

# 令和8年度 当初予算(案)

## 記者会見資料

あったかふっつ



富津市

# 目 次

1	予算総括	
	(1) 予算編成方針	— 1 —
	(2) 各会計別予算額	— 1 —
	(3) 債務負担行為 [一般会計]	— 2 —
	(4) 地方債 [一般会計]	— 3 —
2	一般会計予算前年度比較表	
	(1) 歳入 款項別	— 4 —
	(2) 歳出 款項別	— 6 —
	(3) 歳出 性質別	— 8 —
3	一般会計の主な事業概要	— 9 —

## 1 予算総括

### (1) 予算編成方針

令和8年度の予算は、新たに作成した富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、持続可能な行政経営を念頭に、「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」の実現に向け、将来を見据えた事業を着実に推進する編成方針とした。

### (2) 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		34,960,000	22,520,000	12,440,000	55.2
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	5,002,000	5,326,000	△ 324,000	△ 6.1
	後期高齢者医療特別会計	950,000	818,000	132,000	16.1
	介護保険事業特別会計	5,862,000	5,746,000	116,000	2.0
	小 計	11,814,000	11,890,000	△ 76,000	△ 0.6
合 計		46,774,000	34,410,000	12,364,000	35.9

(3) 債務負担行為 [一般会計]

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター解体関係事業費分）	令和9年度	42,448
農業振興地域整備計画策定業務委託料	令和9年度	8,822
立地適正化計画策定業務委託料	令和9年度	12,386

(4) 地方債 [一般会計]

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
デジタル活用推進事業	4,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
旧学校施設除却事業	27,000			
保育所施設整備事業	62,800			
一般廃棄物処理事業	6,100			
上水道事業	1,600			
水産業振興施設整備事業	7,500			
漁港整備事業	26,700			
道路橋梁新設改良事業	495,700			
港湾整備事業	27,500			
公園整備事業	40,700			
市営住宅除却事業	5,000			
消防施設整備事業	58,900			
学校教育施設整備事業	461,700			
公民館整備事業	5,300			
合計	1,231,100			

2 一般会計予算前年度比較表  
(1) 歳入 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税		8,745,658	25.0	8,617,231	38.3	128,427	1.5
	1 市民税	2,765,407	7.9	2,564,965	11.4	200,442	7.8
	2 固定資産税	5,468,936	15.6	5,543,797	24.6	△ 74,861	△ 1.4
	3 軽自動車税	166,713	0.5	172,848	0.8	△ 6,135	△ 3.5
	4 市たばこ税	338,409	1.0	329,975	1.5	8,434	2.6
	5 入湯税	6,193	0.0	5,646	0.0	547	9.7
2 地方譲与税		264,432	0.8	262,733	1.2	1,699	0.6
	1 地方揮発油譲与税	30,000	0.1	36,000	0.2	△ 6,000	△ 16.7
	2 自動車重量譲与税	120,000	0.3	112,000	0.5	8,000	7.1
	3 森林環境譲与税	18,432	0.1	17,733	0.1	699	3.9
	4 特別とん譲与税	96,000	0.3	97,000	0.4	△ 1,000	△ 1.0
3 利子割交付金	1 利子割交付金	23,000	0.1	4,600	0.0	18,400	400.0
4 配当割交付金	1 配当割交付金	56,000	0.2	36,000	0.2	20,000	55.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	52,000	0.1	53,000	0.2	△ 1,000	△ 1.9
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	110,000	0.3	107,000	0.5	3,000	2.8
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,241,000	3.5	1,190,000	5.3	51,000	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.2	64,000	0.3	8,000	12.5
9 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1	0.0	36,000	0.2	△ 35,999	△ 100.0
11 地方特例交付金		75,045	0.2	30,235	0.1	44,810	148.2
	1 地方特例交付金	75,000	0.2	30,000	0.1	45,000	150.0
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	45	0.0	235	0.0	△ 190	△ 80.9
12 地方交付税		2,020,000	5.8	1,900,000	8.4	120,000	6.3
	1 地方交付税（普通交付税）	1,800,000	5.2	1,700,000	7.5	100,000	5.9
	1 地方交付税（特別交付税）	220,000	0.6	200,000	0.9	20,000	10.0
13 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0

款	項	令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
14 分担金及び負担金		105,013	0.3	121,230	0.5	△ 16,217	△ 13.4
	1 分担金	23,904	0.1	30,501	0.1	△ 6,597	△ 21.6
	2 負担金	81,109	0.2	90,729	0.4	△ 9,620	△ 10.6
15 使用料及び手数料		237,794	0.7	235,719	1.0	2,075	0.9
	1 使用料	47,340	0.1	47,515	0.2	△ 175	△ 0.4
	2 手数料	190,454	0.6	188,204	0.8	2,250	1.2
16 国庫支出金		17,209,552	49.2	4,458,119	19.8	12,751,433	286.0
	1 国庫負担金	2,363,125	6.8	2,343,330	10.4	19,795	0.8
	2 国庫補助金	14,834,873	42.4	2,103,219	9.3	12,731,654	605.3
	3 委託金	11,554	0.0	11,570	0.1	△ 16	△ 0.1
17 県支出金		1,854,236	5.3	1,612,774	7.2	241,462	15.0
	1 県負担金	962,591	2.7	941,191	4.2	21,400	2.3
	2 県補助金	796,796	2.3	531,490	2.4	265,306	49.9
	3 委託金	94,849	0.3	140,093	0.6	△ 45,244	△ 32.3
18 財産収入		58,126	0.2	161,697	0.7	△ 103,571	△ 64.1
	1 財産運用収入	58,123	0.2	51,545	0.2	6,578	12.8
	2 財産売払収入	3	0.0	110,152	0.5	△ 110,149	△ 100.0
19 寄附金	1 寄附金	251,014	0.7	251,014	1.1	0	0.0
20 繰入金	1 基金繰入金	966,404	2.8	1,005,067	4.5	△ 38,663	△ 3.8
21 繰越金	1 繰越金	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
22 諸収入		283,124	0.8	325,180	1.5	△ 42,056	△ 12.9
	1 延滞金加算金及び過料	20,002	0.0	20,002	0.1	0	0.0
	2 預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 貸付金元利収入	70,676	0.2	70,736	0.3	△ 60	△ 0.1
	4 受託事業収入	60,168	0.2	57,318	0.3	2,850	5.0
	5 雑入	132,277	0.4	177,123	0.8	△ 44,846	△ 25.3
23 市債	1 市債	1,231,100	3.5	1,943,900	8.6	△ 712,800	△ 36.7
合 計		34,960,000	100.0	22,520,000	100.0	12,440,000	55.2
うち特定財源		21,168,016	60.5	8,976,005	39.9	12,192,011	135.8
うち一般財源		13,791,984	39.5	13,543,995	60.1	247,989	1.8

(2) 歳出 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1 議会費	204,849	0.6	206,247	0.9	△ 1,398	△ 0.7
2 総務費		2,631,764	7.5	2,583,879	11.5	47,885	1.9
	1 総務管理費	1,995,535	5.7	1,908,913	8.5	86,622	4.5
	2 徴税費	380,247	1.1	368,955	1.6	11,292	3.1
	3 戸籍住民基本台帳費	171,769	0.5	177,680	0.8	△ 5,911	△ 3.3
	4 選挙費	51,096	0.1	74,602	0.3	△ 23,506	△ 31.5
	5 統計調査費	15,000	0.0	36,862	0.2	△ 21,862	△ 59.3
	6 監査委員費	18,117	0.1	16,867	0.1	1,250	7.4
3 民生費		7,944,527	22.7	7,808,873	34.7	135,654	1.7
	1 社会福祉費	4,624,235	13.2	4,608,200	20.5	16,035	0.3
	2 児童福祉費	2,545,162	7.3	2,432,773	10.8	112,389	4.6
	3 生活保護費	774,630	2.2	767,398	3.4	7,232	0.9
	4 災害救助費	500	0.0	502	0.0	△ 2	△ 0.4
4 衛生費		16,367,911	46.8	4,101,558	18.2	12,266,353	299.1
	1 保健衛生費	958,426	2.7	940,543	4.2	17,883	1.9
	2 清掃費	15,365,837	44.0	2,877,534	12.8	12,488,303	434.0
	3 上水道費	43,648	0.1	283,481	1.2	△ 239,833	△ 84.6
5 労働費	1 労働諸費	788	0.0	866	0.0	△ 78	△ 9.0
6 農林水産業費		1,103,491	3.2	677,108	3.0	426,383	63.0
	1 農業費	586,483	1.7	396,461	1.8	190,022	47.9
	2 林業費	73,220	0.2	67,185	0.3	6,035	9.0
	3 水産業費	443,788	1.3	213,462	0.9	230,326	107.9

款	項	令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
7 商工費	1 商工費	210,112	0.6	210,735	0.9	△ 623	△ 0.3
8 土木費		1,599,994	4.6	1,277,029	5.7	322,965	25.3
	1 土木管理費	127,976	0.4	130,264	0.6	△ 2,288	△ 1.8
	2 道路橋梁費	902,647	2.6	578,667	2.6	323,980	56.0
	3 河川費	2,759	0.0	2,760	0.0	△ 1	0.0
	4 港湾費	31,949	0.1	29,700	0.1	2,249	7.6
	5 都市計画費	479,765	1.4	463,368	2.1	16,397	3.5
	6 住宅費	54,898	0.1	72,270	0.3	△ 17,372	△ 24.0
9 消防費	1 消防費	995,286	2.9	1,152,136	5.1	△ 156,850	△ 13.6
10 教育費		2,314,779	6.6	2,971,385	13.2	△ 656,606	△ 22.1
	1 教育総務費	421,089	1.2	448,399	2.0	△ 27,310	△ 6.1
	2 小学校費	595,305	1.7	310,546	1.4	284,759	91.7
	3 中学校費	149,537	0.4	987,878	4.4	△ 838,341	△ 84.9
	4 社会教育費	450,394	1.3	389,281	1.7	61,113	15.7
	5 保健体育費	698,454	2.0	835,281	3.7	△ 136,827	△ 16.4
11 災害復旧費		2,302	0.0	2,302	0.0	0	0.0
	1 農林水産業施設災害復旧費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	2 公共土木施設災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	3 文教施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	4 その他公共施設等災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	1 公債費	1,534,197	4.4	1,477,882	6.6	56,315	3.8
13 予備費	1 予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
合 計		34,960,000	100.0	22,520,000	100.0	12,440,000	55.2

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	4,543,967	13.0	4,479,297	19.9	64,670	1.4
2 物件費	4,193,760	12.0	4,227,186	18.8	△ 33,426	△ 0.8
3 維持補修費	170,824	0.5	188,912	0.8	△ 18,088	△ 9.6
4 扶助費	4,376,235	12.5	4,341,067	19.3	35,168	0.8
5 補助費等	1,799,356	5.2	1,562,137	6.9	237,219	15.2
6 普通建設事業費	15,810,536	45.2	3,465,447	15.4	12,345,089	356.2
7 災害復旧事業費	2,302	0.0	2,302	0.0	0	0.0
8 公債費	1,534,197	4.4	1,477,882	6.6	56,315	3.8
9 積立金	169,687	0.5	167,224	0.8	2,463	1.5
10 投資及び出資金	61,130	0.2	347,130	1.5	△ 286,000	△ 82.4
11 貸付金	78,280	0.2	74,920	0.3	3,360	4.5
12 繰出金	2,169,726	6.2	2,136,496	9.5	33,230	1.6
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
合 計	34,960,000	100.0	22,520,000	100.0	12,440,000	55.2

### 3 一般会計の主な事業概要

※ 区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業

(単位：千円)

みらい 構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
安全・ 安心な まち	1	総務費	街頭防犯カメラ設置費補助金	新	3,000	犯罪抑止及び治安向上を図るため、自治会等が防犯を目的とした街頭防犯カメラ設置費用の一部を補助
	2	土木費	木造住宅耐震改修事業補助金	拡	2,400	平成12年5月末以前に建築された木造住宅の耐震改修工事費を補助 [拡充] ・65歳以上の所有者 上限 1,000千円 ・65歳未満の所有者 上限 800千円
	3	消防費	新生児向け防災グッズの支給		1,606	新生児がいる家庭の防災意識の醸成及び家庭内備蓄の啓発を図るため、乳児健診時などの際に、新生児向け防災グッズを支給
子育てし やすい まち	4	【歳入】	第1子及び第2子の保育料の軽減 第3子以降の保育料等の完全無料化 【市独自】		—	国庫補助対象外となる第1子・第2子の保育料の軽減及び第3子以降の保育料・給食費について、市独自で減免を実施 ・第1子 : 保育料 (30%軽減) ・第2子 : 保育料 (50%軽減) ・第3子以降: 保育料・給食費 (無料) [対象施設] 市立保育所、私立保育園、認定こども園 [保護者負担額の減] ・保育料 120人 24,722千円 ・給食費 79人 4,622千円 計29,344千円 【重点支援地方交付金活用事業】
	5	【歳入】	小学生の学校給食費の無償化	新	—	市立小学校全学年の学校給食費を無償化 ・保護者負担額の減 1,286人 65,071千円
	6	【歳入】	中学生の学校給食費の無償化 【市独自】		—	子育て支援策を充実させるため、市立中学校全学年の学校給食費を無償化 ・保護者負担額の減 769人 48,216千円 【重点支援地方交付金活用事業】

(単位：千円)

みらい 構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
子育てしやすいまち	7	民生費	きずなメール配信委託料	拡	1,473	安心して出産や子育てができるよう、ふつつ子育てきずなLINEを配信 [拡充] 配信対象期間を3歳誕生日までから6歳誕生日までに拡充
	8	民生費	市立保育所完全給食の実施	新	3,177	令和8年9月から、3歳以上児に対して主食提供を開始することにより、市立保育所の完全給食を実施
	9	民生費	放課後児童クラブ保育料補助金		25,668	子育て支援策を充実させるため、放課後児童クラブの利用に係る保育料を第1子から補助 [補助額] ・第1子 3,000円/月 ・第2子 5,000円/月 ・第3子以降 10,000円/月 【重点支援地方交付金活用事業】
	10	教育費	フッ化物洗口事業	拡	914	子どものむし歯予防対策として、小学校でフッ化物洗口を実施 [拡充] 3校から全校に拡大
次代を担う子どもたち	11	教育費	小学校学力向上推進事業	拡	16,457	小学校において、学習に対するつまづきを解消することを目的とした放課後学習教室及び学習指導の補助を実施 [拡充] 青堀小学校に指導補助教員を1名増員
	12	教育費	中学校学力向上推進事業	拡	13,224	中学校において、学習指導の補助や教材等作成の補助を実施 [拡充] 富津中学校に指導補助教員を1名増員
	13	教育費	青堀小学校校舎改築事業	拡	277,055	「富津市学校施設整備基本計画」に基づく青堀小学校校舎等の改築 ・基本・実施設計業務委託料 ・敷地造成工事 等 【継続費】
	14	教育費	ふつつ検定事業		226	富津市の歴史・文化・観光・自然などの魅力や施策などを学び、誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、「ふつつ検定」を実施（小中学校での出張開催を実施）

(単位：千円)

みらい 構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
福祉の 充実した まち	15	総務費	チャレンジドオフィスふつつ	拡	21,276	障がいのある方を会計年度任用職員として任用し、一般就労への支援を行うために設置した「チャレンジドオフィスふつつ」の人員体制を拡充 ・サポーター 2人 ・スタッフ 6人（障がいのある方）
	16	民生費	地域福祉計画策定事業	新	5,810	「地域福祉の推進」を基本理念とした地域福祉計画の策定に向け、アンケートなどの基礎調査を実施
	17	民生費	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	新	8,028	成年後見制度の利用を促進するため、相談対応・広報・後見人の推薦・市民後見人の養成等の機能を備えた中核機関を設置
健幸に 暮らせる まち	18	衛生費	がん検診事業	拡	29,108	がんの早期発見、早期治療につなげるため、がん検診を実施 〔拡充〕乳がんの発見率を高めるため、マンモグラフィ検査を1方向撮影から2方向撮影へと変更
	19	衛生費	減塩対策事業	新	363	市民の生活習慣病発症予防のための取り組みで行っている減塩対策として、「野菜たっぷり減塩レシピ集」を作成
	20	衛生費	スーパーと連携した食生活指導事業		169	スーパー等と共同開発したコラボ弁当販売を通じ、減塩など、食生活改善の普及啓発を実施

(単位：千円)

みらい 構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
産業が 元気な まち	21	農林 水産業費	地域おこし協力隊関係費		5,492	本市への定住・定着を推進するとともに、後継者不足が進む漁業の担い手確保や人材育成を行うため、地域おこし協力隊を配置 ・富津漁業協同組合
	22	農林 水産業費	農山漁村振興交付金事業	新	282,840	富津海岸潮干狩場の休憩所や食堂、直売所等の整備に係る補助 ・富津漁業協同組合
	23	商工費	あなたのチャレンジサポート！創業支援等 事業補助金	新	2,500	市内で創業や事業承継する事業者等に対し、事業開始時に要する費用について、1事業者あたり25万円を限度に補助
	24	商工費	中小企業資金融資対策事業	拡	78,902	・中小企業資金融資制度に基づく預託及び利子補給等 ・小規模事業者経営改善資金に対する利子補給 【拡充】令和7年4月から利子補給率を1.5%から2.0%へ引上げ
快適で 便利な まち	25	衛生費	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業	拡	14,110,901	令和6年1月に着工し、令和9年4月に稼働予定の第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業 ・広域廃棄物処理事業室諸費用 ・アドバイザー業務委託 ・施設整備事業実施に伴う(株)上総安房クリーンシステムへの負担金 【債務負担行為】
	26	土木費	青堀駅周辺環境整備事業	新	50,270	青堀駅西口の駅前ロータリーなどの環境整備
	27	土木費	市道浅間山線整備事業		123,000	一般国道465号と主要地方道久留里鹿野山湊線を結ぶ市道浅間山線の整備に向け、道路改良工事等を実施
	28	土木費	立地適正化計画策定業務委託料	新	11,814	今後も見込まれる人口減少に対して、安全・安心で持続可能なまちづくりを推進していくための立地適正化計画を策定 【債務負担行為】
	29	土木費	ふれあい公園整備事業	拡	79,383	市民ふれあい公園内のNIPPON STEEL野球場のトイレ改修工事

(単位：千円)

みらい 構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
移住・定住を支援するまち	30	総務費	移住・定住パンフレット作製業務委託料	新	1,430	子育て世帯をターゲットに、子どもの成長過程に沿った各種施策を掲載した、新たな移住・定住促進パンフレットを作成
	31	総務費	高速バス通学費補助金		7,296	若者世代の定住促進や県外の大学などへ進学する際の多様な通学手段を確保するため、高速バスを利用して県外の大学などへ通学する学生に対し、高速バス通学定期券の購入費の一部を補助
	32	総務費	移住子育て世帯マイホーム取得補助金	新	14,000	子育て世帯の移住定住を促進するため、高校生年代までの子どもを養育している世帯が住宅を取得し、市外から転入した際に、住宅取得費用を補助 ・新築住宅 1棟あたり上限 100万円 ・中古住宅 1棟あたり上限 80万円
	33	総務費	移住者カーライフ再開補助金	新	70	市外から転入する移住者が運転に感じる不安を軽減し、移住定住を促進するため、ペーパードライバー講習費用を補助
その他	34	総務費	地域活性化起業人受入事業負担金	新	11,800	地域活性化起業人制度を活用し、企業からデジタル専門人材の派遣を受け、民間企業のノウハウにより本市のDXを推進